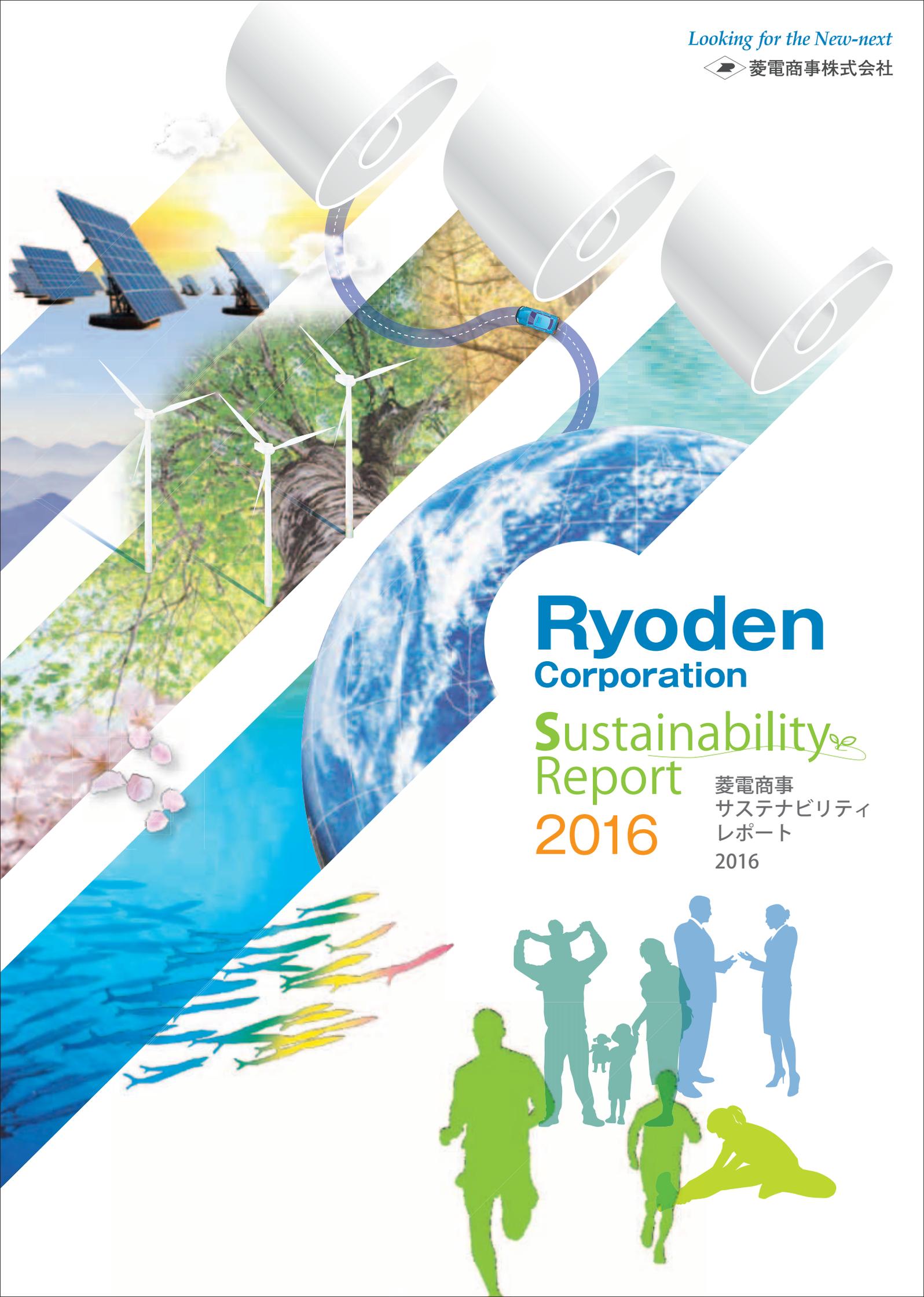


Looking for the New-next

 菱電商事株式会社



Ryoden Corporation

Sustainability Report

菱電商事
サステナビリティ
レポート
2016

菱電商事グループのCSR

菱電商事グループは、お客様のニーズに寄り添ったベストソリューションを提供するとともに、事業活動を通じて地球環境保全や人びとの健康促進に寄与することを目指しています。また、地域の一員としての社会貢献活動、多様な人材が活躍できる職場環境づくりなど、多岐にわたるCSR活動に積極的に取り組んでいます。菱電商事グループは「環境健康推進企業」を目指し、これからも持続可能な社会形成に向けた活動を推進していきます。



CONTENTS

菱電商事グループのCSR	02
CONTENTS	03
編集方針	03
社長メッセージ	04
経営理念	04
行動指針	05
CSRポリシー	06
事業概要	07
コーポレートガバナンスの体制	08
環境管理組織と環境活動の歩み	09
特集 菱電商事のソリューション	
特集 菱電商事のソリューション	10
特集 持続可能な社会を実現するために	12
特集 ビジネスの成長を支援するために	13
特集 「食」の安心・安全を支えるために	14
特集 かけがえのない命を守るために	15
地球環境とともに	
環境活動 2015 年度の実績	16
2015 年度環境会計のご報告	17
菱電商事グループの化学物質管理について	18
菱電商事グループのさらなるグローバル化に向けて	18
環境活動 2016 年度の取り組み	19
地域社会とともに	
生物多様性保全につながる社会貢献活動	20
社員とともに	
社員とその家族への責任	22

編集方針

私達の環境に対する思いは、未来の人々と地球環境を共有しているとの認識の下、地球環境をより良い状態で次の世代に引き継ぐことです。

本レポートは、ステークホルダーの皆様当社グループの事業活動だけでは見えない環境活動を含めたCSR活動をお伝えすることを目的に編集致しました。

なお、作成にあたっては、構成を分かりやすく、お伝えしたいことをより明確に、専門的用語を極力避け、より丁寧に、を心がけました。

ステークホルダーの皆様の当社グループ見聞の一助となれば幸いです。

社長メッセージ

昨年度の世界経済は、米国では堅調な成長が見られたものの中国などの新興国経済の減速や原油価格の下落などが影響し、先行き不透明感が急速に強まりました。

一方、国内経済では、海外経済の減速や米国の利上げ遅れへの懸念などの影響により円高・株安が急激に進行し、輸出や生産の停滞も加わり、回復傾向にあった設備投資も様子見姿勢が出るなど足踏み状況にあります。

当社グループは、FA システムでは当社主力市場の工作機械関連の生産は堅調に推移しましたが、半導体・液晶関連製造装置関連が振るわず、また自動車関連及び太陽光発電関連の設備投資も伸び悩み、減収となりました。また、エレクトロニクスでは国内の産業機器関連はFA 関連ビジネスや省エネ関連ビジネスが前半堅調でしたが後半伸び悩み、自動車関連は、北米向けは堅調に推移しましたが国内向け販売が低迷し、減収となりました。

このような状況下、より顧客に密着した中で顧客のニーズや課題を発掘し、解決に繋がるソリューションの提案を加速すべく、国内10ヶ所で拠点を拡充したほか、インドの駐在員事務所の子会社化、菱商電子諮詢（深圳）有限公司の解散、菱商電子（上海）有限公司深圳分公司 の設立を行いました。また、顧客とソリューションパートナーとの情報交流会を各地で開催し、当社と顧客さらにはソリューションパートナーとの連携強化を図るなど、着実に活動を進めてまいりました。

その中で当社グループは環境なくして事業活動は成り立たないという認識の下、お客様に徹底して寄り添い、相互に信頼関係を結んだパートナー企業とともにエネルギーマネジメントシステムをはじめとするベストソリューションを提供していきます。

更に、環境活動を折り込んだ特色ある事業活動を推進するために、日本で取得したISO14001の認証範囲を海外販社に拡大するという方法で環境

活動のグローバル化を進めています。既に当社グループは、シンガポール、香港、タイ、中国、台湾の海外販社が、当社グループのISO14001 認証拡大をし、今年はドイツの海外販社が認証拡大に向け活動しております。

また、「環境」に加え、「健康」も新たに重要なキーワードとし、ソリューション事業本部内にヘルスケア事業部を新設し、医療行政改革対応によるビジネス創出を目指しております。

今年1月、日本経済新聞社主催の第19回「環境経営度調査」にて非製造業商社部門で3年連続第10位の評価を得ました。これは当社グループの環境経営が評価されたと考えており、これに満足することなく、ISO14001 新規格を利用し、環境経営を推進していきます。

これらの活動を通し、環境と健康の価値観を全社員で共有し、推進する企業に邁進していきます。



取締役社長

正垣 信雄

経営理念

- 社会の変化に対応し、会社経営の安定と発展に努め、社会に貢献する。
- 誠実な営業活動と先進的な技術の提供により、取引先の信頼に応える。
- 社員の人格と個性を尊重し、専門性及び改革心と創造力の高い人材を育成する。

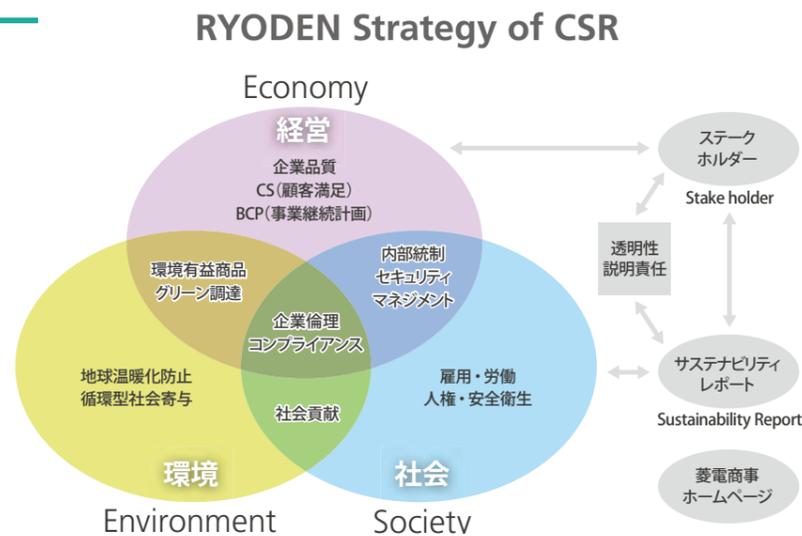
これらを精神的支柱として時代を勝ち抜く企業になろうとしています。

行動指針

- 1 法令・ルールを遵守する
- 2 利益ある成長を目指す
- 3 グローバルな企業として社会に対する責任をはたす
- 4 自己の考えを確立し、活力ある組織を創る
- 5 人格や個性を尊重し、高い目的意識をもって自己啓発を行う
- 6 経営者・管理者は自らの役割を全うする

CSR ポリシー

菱電商事グループは、事業活動を通じて地球環境保全に貢献したいと考えています。そのため「環境基本理念」および「環境方針」を制定し、これらに立脚した事業活動を推進しています。地球環境をより良い状態で次世代に引き継ぐため、菱電商事グループはこれからも尽力していきます。



■環境基本理念

菱電商事グループは、未来の人々と地球環境を共有しているとの認識の下、より良い地球環境を次の世代に引継ぐことが大きな課題であり、企業活動においても地球環境への積極的な対応が重要な使命であると認識しております。当社は、コンポーネント（部品、機器単品）とソリューション（提案型システム）を幅広い分野に展開している技術商社として、経営理念に掲げる「社会に貢献し、お取引先の信頼に応える事業活動」を

実践するなかで、環境への取り組みを経営の最重要課題のひとつとして位置づけ推進します。環境に配慮した部材・製品・システム及び、ソリューション・サービスの取扱いを積極的に進めるとともに、自らの活動が及ぼす環境負荷の低減、製品含有化学物質の管理、生物多様性への対応に努めます。

■環境方針

菱電商事グループは、地球環境の保全に関する基本理念に基づいて構築し、運営している環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。事業活動の推進にあたっては、以下の方針をもってこれに取り組めます。

1 環境に関する法規則を遵守するとともに、環境保全に関する社会的要請及び顧客要求事項に応えていきます。

- 1) 環境マネジメントシステムの運用による環境負荷の低減
- 2) 製品含有化学物質管理システムによる適切な情報提供と管理
- 3) 生物多様性に配慮した社会貢献活動の推進

2 下記の項目を、環境管理重点テーマとして取り組み、定期的に見直しを実施します。

- 1) 環境の保全に効果的な部材・製品・システム（太陽光発電を中心としたエネルギーマネジメントシステム等）及び、ソリューション（環境ソリューション等）・サービスの積極的な取扱い
- 2) 事務所内および車輛の環境管理の徹底と、廃棄物の抑制・適正管理・適正処理・省エネルギー、省資源、環境汚染防止などに有効な施策の実施
- 3) 環境負荷低減のため、事業活動に必要な設備・備品全般において計画的な環境投資の推進

3 環境基本理念と環境方針を当社で働く、または主として当社のために働くすべての人に周知徹底します。また、全員がこれを理解し実践できるよう、教育・啓発活動を推進します。

環境方針は、定期的に見直しを行い、必要に応じて改訂いたします。

4 仕入先・協力業者・関係会社などに対して当社の方針を示し、関連情報を伝達することにより、理解と協力を求めます。

5 環境基本理念と環境方針は、印刷物及び電子化文書で、一般の人々にも公開します。

2016年4月28日
取締役社長 正垣 信雄

事業概要

■会社概要

- ・社名 : 菱電商事株式会社
- ・本社所在地 : 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
- ・代表者 : 取締役社長 正垣 信雄
- ・設立年月日 : 1947年4月22日
- ・資本金 : 103億34百万円(2016年3月31日現在)
- ・売上高(連結) : 2,219億90百万円(2015年度)
- ・主要取扱品 : 電気・電子機器、情報通信機器、産業機器、建設環境機器などの販売
- ・社員数 : 1,033名(2016年3月31日現在)
- ・グループ社員数 : 1,276名(2016年3月31日現在)

■事業概要

世界経済は、米国では堅調な成長が見られたものの中国などの新興国経済の減速や原油価格の下落などが影響し、先行き不透明感が急速に強まりました。国内経済では、海外経済の減速や米国の利上げ遅れへの懸念などの影響により円高・株安が急激に進行し、輸出や生産の停滞も加わり、企業収益は一部では陰りを見せ始めています。さらには回復傾向にあった設備投資も様子見姿勢が出るなど足踏み状況にあります。当社グループの取引に関する業界は、前半堅調だった産業機器関連、省エネルギー関連が後半伸び悩み、自動車関連では北米向けは堅調でしたが、国内及び中国・アセアン向けは低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、ワールドワイドに顧客に付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化を図るべく中期経営計画「GSP・15 (Growth

Strategy Plan 2015)」の最終年度の当年度においては、より顧客に密着した中で顧客のニーズや課題を発掘し、解決に繋がるソリューションの提案を加速すべく、国内10ヶ所で拠点を拡充したほか、インドの駐在員事務所の子会社化、菱商電子諮詢(深圳)有限公司の解散、菱商電子(上海)有限公司深圳分公司設立を行いました。また、顧客とソリューションパートナーとの情報交流会を各地で開催し、当社と顧客さらにはソリューションパートナーとの連携強化を図るなど、着実に活動を進めてまいりました。

一方、グループの総力を挙げてソリューション事業への取り組み加速や販売チャネルへの対応強化を進めたものの、年度後半での中国経済の減速などに起因した市況の急激な落ち込みの影響を受けました。

その結果、下記の通りの経営成績となりました。



コーポレート・ガバナンスの体制

企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレートガバナンス（企業統治）を有効に機能させることが重要です。菱電商事グループではグループ行動指針に基づき、経営の「透明性」・「倫理性」・「説明責任」・「情報開示」に努めるため、さまざまな施策に取り組んでいます。

■コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営理念に掲げる当社及び当社グループの全ての役員と従業員が基本とすべき行動指針に「経営に有益かつ十分なコーポレートガバナンス（企業統治）を推進する。」と定めており、経営の「透明性」・「倫理性」・「説明責任」・「情報開示」及び「法令・ルールの遵守」、さらには「コーポレートガバナンス・コード」で求めるガバナンス体制の充実に向け、諸施策に取り組んでいます。

当社の取締役会は、取締役 17 名（うち社外取締役 3 名）で構成されており、月 1 回定例会開催しており、経営の重要事項の決定と業務執行の監督を行っています。

なお、社外取締役には第三者の観点から業務執行に対する助言や牽制機能を担っていただいています。加えて第 77 期より独立社外取締役の選任を行い、さらに実効性の高い監督体制へ整備を進めていきます。

取締役会は当社及び当社グループの最重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、経営の透明性とスピーディーな意思決定を行うために、当社及び当社グループの重要事項については主要な取締役等で構成される経営会議において多面的な検討を行い審議しており、常勤監査役も出席することで協議の適正化も図っています。

当社の監査役会は常勤監査役 2 名及び社外監査役 2 名で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従って、取締役会その他重要会議に出席し、当社及び当社グループの取締役及び使用人等の報告内容の検証、会社の業務・財産の状況に関する調査等を実施し、取締役の職務執行の適法性に関する監査・監督を行っています。

また、内部監査部門及び会計監査人とも定期的に情報及び意見の交換を行い、監査の充実に努めています。

■内部統制システム

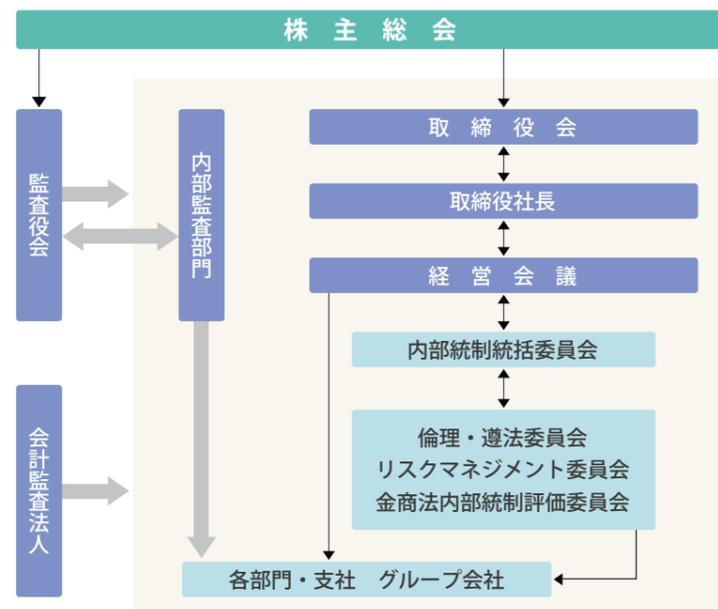
当社は、役付取締役から構成される「内部統制統括委員会」で、内部統制に関する基本方針の検討や各委員会の実施事項の確認を行っています。

また、金商法内部統制評価委員会、リスクマネジメント委員会、倫理・遵法委員会を設置し、事業継続、コンプライアンス強化、

情報セキュリティ強化を行い、当社グループ全体を指示・監督しています。

※「内部統制システムの基本方針」につきましては当社ホームページ 2015 年 IR ニュース 4 月 27 日「内部統制システムの基本方針」の一部改定に関するお知らせをご参照ください。

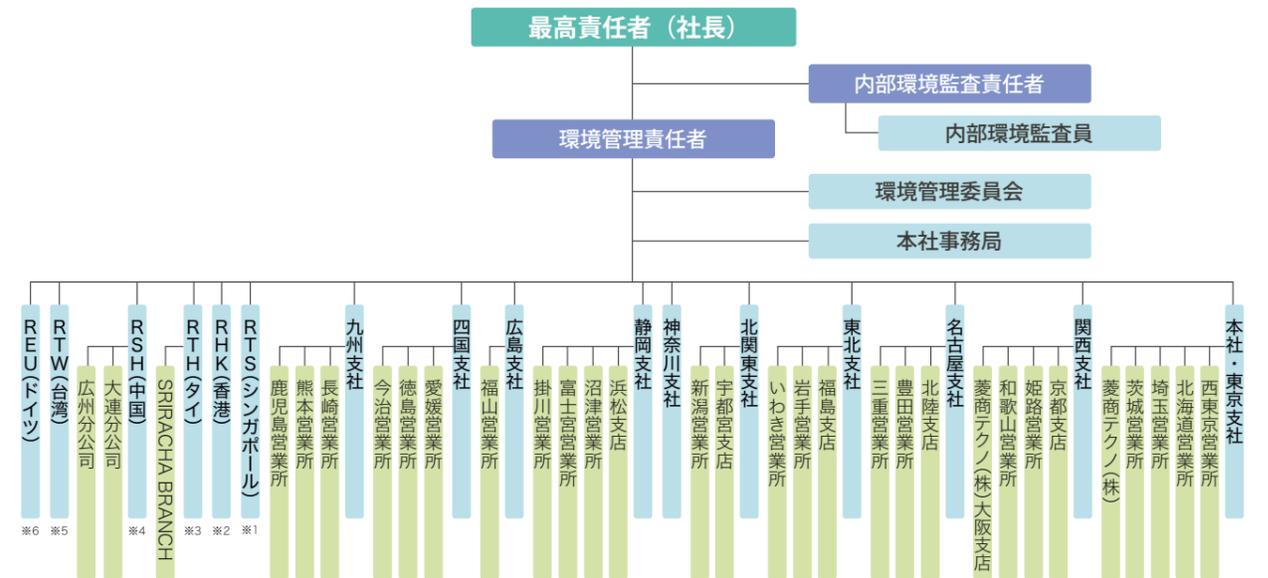
コーポレート・ガバナンス体制図



環境管理組織と環境活動の歩み

菱電商事グループでは、グループ一体となって環境経営を推進するために、組織横断的な環境管理組織を設置。社長を最高責任者として国内外に 47 サイトがあり、環境活動を行っています。

■環境管理組織



■環境活動の歩み

- 2001.12** 本社・東京支社、関西支社、名古屋支社、菱幸が ISO14001 認証取得
- 2002.12** 国内全事業所が ISO14001 認証拡大
- 2003.06** 環境報告書（現：サステナビリティレポート）発刊
- 2004.12** 菱商テクノが菱電商事グループとして ISO14001 認証拡大
- 2005.08** 環境活動意識度調査開始
- 2006.04** 環境家計簿開始
- 2006.09** 上席内部監査員資格制度新設
- 2006.10** 監査リーダー会議初開催
- 2007.05** 社会貢献活動開始（地球環境保全活動、エコキャップ回収運動等）
- 2012.01** 日経「環境経営度調査」商社部門ランキング 11 位
- 2012.09** サステナビリティレポート（英語・中国語版）発刊
- 2013.12** シンガポールの海外販社 RTS^{※1} が菱電商事グループとして ISO14001 認証拡大
- 2014.01** 日経「環境経営度調査」商社部門ランキング 10 位
- 2014.03** 宮城県栗原市、北関東支社、浜松支店に設置した太陽光発電始動
- 2014.03** Fukushima さくらプロジェクトに参加
- 2014.12** 香港の海外販社 RHK^{※2} とタイの海外販社 RTH^{※3} が菱電商事グループとして ISO14001 認証拡大
- 2015.01** 日経「環境経営度調査」商社部門ランキング 10 位
- 2015.12** 中国の海外販社 RSH^{※4} と台湾の海外販社 RTW^{※5} が菱電商事グループとして ISO14001 認証拡大
- 2016.01** 日経「環境経営度調査」商社部門ランキング 10 位
- 2016.04** ドイツの海外販社 REU^{※6} が新たに環境活動を開始

※ 1 RYOSHO TECHNO SINGAPORE PRIVATE LIMITED の略称
 ※ 2 菱商香港有限公司 / RYOSHO HONG KONG COMPANY, LIMITED の略称
 ※ 3 RYOSHO (THAILAND) COMPANY, LIMITED の略称
 ※ 4 菱商電子（上海）有限公司 / RYOSHO ELECTRONICS (SHANGHAI) COMPANY, LIMITED の略称
 ※ 5 台湾菱商股份有限公司 / RYOSHO TAIWAN COMPANY, LIMITED の略称
 ※ 6 Ryosho Europe GmbH の略称

特集 菱電商事の ソリューション

菱電商事グループは、お客様に徹底して寄り添い、お客様のニーズや現場の課題解決において、相互に信頼関係を結んだパートナー企業様とともにベストソリューションを提供します。特に「EMS・環境分野」「安心・安全分野」「生産設備分野」「産業冷熱分野」「ビル計装分野」の5分野に注力し、お客様や社会の要請に応えるとともに、地球環境保全と人びとの健康に寄与していきます。

当社は事業活動を通じ、地球環境保全と人びとの健康に寄与します。



■ EMS・環境分野

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー、水や空気などの環境センシング、水素を活用した次世代エネルギーの提案などを通じ、エネルギーの有効活用や地球環境保全に貢献しています。

- ◎再生可能エネルギー
- ◎環境センシング
- ◎次世代エネルギー

■ 安心・安全分野

事業活動を通じて人びとや社会の安心・安全構築の一翼を担うことを目指し、「食」の安全性向上、防災・減災対策支援、災害時における医療現場の機能確保などさまざまな取り組みを推進しています。

- ◎食品工場の安全対策
- ◎防災・減災
- ◎メディカル・ヘルスケア

■ 生産設備分野

お客様の事業内容やニーズに合わせ、生産現場の効率化・省力化から生産管理、トレーサビリティ、コスト削減、検査・安全システム、評価・試験システムまで、あらゆるサービスをトータルで提案しています。

- ◎生産管理
- ◎FA (ファクトリーオートメーション)
- ◎検査・安全
- ◎評価・試験

■ 産業冷熱分野

高い技術力と知識を駆使し、生産設備や試験ブースなどの高度空調システムの提案・設計・施工を行っています。また、これまでの実績を活かし、新たな作物生産システムとして世界的に注目される植物工場の提案から運営までをサポートしています。

- ◎高度空調システム
- ◎植物工場

■ ビル計装分野

省エネや安全面への配慮から建物の自動制御化が求められています。菱電商事グループでは、商業施設や工場、オフィスビルなどにおいて照明・空調・セキュリティなどをトータルで管理し、効率的な運用を行うシステムを提案しています。

- ◎ビル計装



持続可能な社会を実現するために

地球環境保全は、持続可能な社会の実現に向け世界的規模で取り組むべき課題の一つです。菱電商事グループは、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入支援、水素を活用した次世代エネルギーの提案など、事業活動を通じて地球環境負荷の低減に寄与しています。

太陽光発電システム導入をワンストップでサポート

コスト削減や災害時のエネルギー確保などの観点から需要が高まる太陽光発電。菱電商事グループは小規模太陽光発電からメガソーラーまで、お客様のニーズに合わせたプランの立案から発電所の設計、施工、運用までをワンストップでサポート。また、不具合が起きた太陽光パネルを早期に検出するストリング監視システム、サーモグラフィカメラ搭載のドローンで太陽光パネルの故障箇所を検出するシステムなど、長期にわたり良好な発電量を維持するためのサービスも提供しています。それら最新のサービスを提供するため、菱電商事グループでは栗原（宮城県）、前橋（群馬県）、浜松（静岡県）の3ヶ所に太陽光発電所を建設し発電事業を展開。本社ビルにおける発電状況の遠隔監視をはじめ、先端技術を用いた実証実験を自社発電所で実施し改善を繰り返すことで、お客様に確かなサービスを提供しています。



納入事例 ビル屋上に設置された太陽光発電設備

菱電商事グループの太陽光発電事業実績

発電設備	栗原発電所 (宮城県)	前橋発電所 (群馬県)	浜松発電所 (静岡県)
出力規模	2,000kw	37kw	50kw



当社の栗原発電所(宮城県)

クリーンな水素を活用した次世代エネルギーの提案

石油や石炭などの化学エネルギーは貯蔵・輸送が容易ですが、太陽光や風力発電などで得られる再生可能エネルギーは電気エネルギーであるため貯蔵が難しいという問題があります。将来、さらに再生可能エネルギーの導入を拡大するためにはこの課題を解決することが不可欠であり、すでにドイツをはじめとした先進国では電気エネルギーの貯蔵に関する研究開発や実証実験が盛んに行われています。こうした背景を受け、菱電商事グループはパートナー企業様との連携により、電気エネルギーをクリーンエネルギーとして注目される水素として貯蔵する「水素化マグネシウム (MgH₂、マグ水素[®])」を提案。常温・常圧下で大量の水素を安全に貯蔵できるとともに、水を加えるだけで水素を取り出すことができる「マグ水素[®]」は、次世代エネルギーとして国内外で高い評価を得ています。



マグ水素ポータブル発電機「マグポポ」



水素化マグネシウム (MgH₂、マグ水素[®])
マグ水素[®]はバイオコック技術株式会社の登録商標です。

ビジネスの成長を支援するために

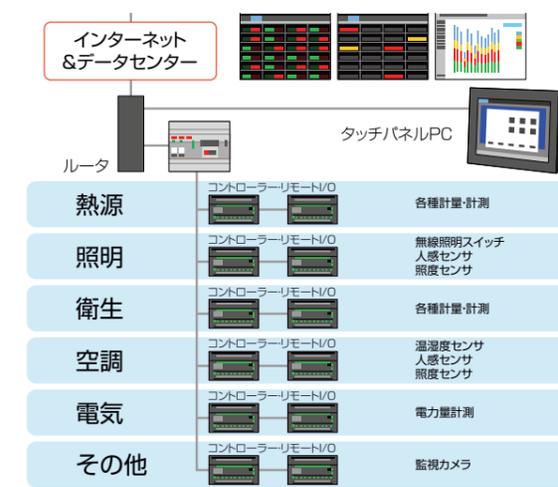
東日本大震災以降、オフィスや生産工場では省エネや災害時におけるBCP（事業継続計画）の運用に向けた取り組みが加速しています。菱電商事グループではお客様のニーズに寄り添い、最適なEMS（エネルギー管理システム）やBCP支援を提供しています。

オフィスや生産工場の省エネをトータルで支援

地球環境保全はもとより、コスト削減の観点からも省エネは重要な取り組みとなっており、いまこそ省エネと考えるお客様は多数にのぼります。その取り組みの第一歩となるのが、エネルギー使用量を把握する「エネルギーの見える化」です。菱電商事グループでは、徹底した「エネルギーの見える化」によって得られたデータを詳細に分析した上で、LED照明を中心とした省エネ性能に優れた設備・機器への更新などの提案を行っています。さらに、空調・照明設備・入退室管理システムを連携させることで、利用者のデスク周辺のみ照明を点灯・消灯する、最終退室時の空調・照明の消し忘れを防止するなど、安全性と快適性を確保したEMS（エネルギー管理システム）も提案。小規模から大規模まで、さまざまなオフィスや生産工場の省エネをトータルで支援します。



本社ショールーム



省エネと快適性を両立するEMSを提案

災害時のBCP(事業継続計画)を強力にバックアップ

近年、災害や事故などの際に事業への影響を最小限に抑え、すぐに事業を再開させるためのBCP（事業継続計画）の重要性が広く認識されるようになってきました。BCPにおける重要な観点の一つは、災害による被害を最小限に抑えることです。菱電商事グループは、精密機器用免震装置や床に敷くだけの免震システム、ラック内の火災を初期段階で検知するシステムなど、災害からビジネス環境を守るためのさまざまな提案を行っています。もう一つ重要なのは災害時においても速やかに事業を再開させることであり、そのためには電源の確保が最重要課題です。菱電商事グループでは、外部からの電力供給が途絶えても一定時間電力を供給し続ける無停電電源装置（UPS）をはじめ、非常用自家発電設備やコンテナ型ディーゼル発電機など、お客様の事業内容やニーズに合わせた最適な提案を行います。



コンテナ型データセンター



コンテナ型ディーゼル発電機付CT車：熊本市市民病院（熊本地震災害支援）

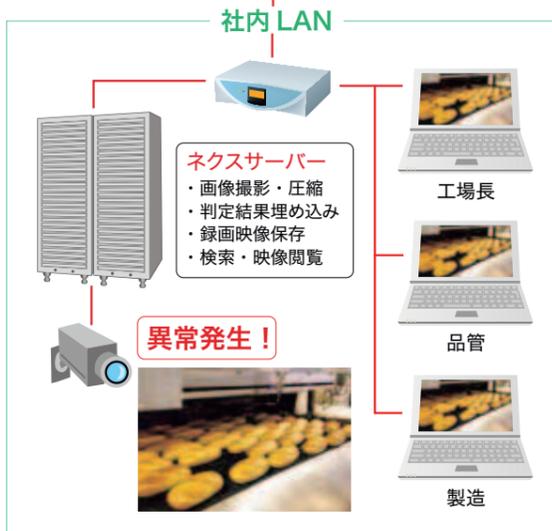
「食」の安心・安全を支えるために

「食」は人間が生きていく基本となるものであり、事業活動を通して「食」の安心・安全を支えることは菱電商事グループの重要な使命の一つです。菱電商事グループは、現在のみならず、未来の「食」の安心・安全に貢献するためにさまざまな取り組みを行っています。

異物混入商品の流出を防ぎ、「食」の安心・安全を守る

食品への異物混入は製造した企業の信用を失墜させるとともに、消費者の「食」に対する安心・安全を揺るがす要因ともなります。こうした事態を防ぐには、クリーンルームの設置や製造環境の衛生管理などの異物混入防止対策はもちろん、万が一異物混入が発生してもその商品が市場に流出しない強固な仕組みをつくるのが重要です。そこで菱電商事グループでは、異物を検出するセンサーと業務用カメラを連動させ、センサーが異常を感知した際の映像を管理担当者が瞬時に確認できるシステムを提案しています。センサーが異常を感知したときに製造ラインで的確な対処がなされたかどうかを「見える化」することで、異物が混入した商品の流出を水際でブロックすることが可能となります。現在、このシステムは100社を超えるお客様に導入いただき、高い評価をいただいています。

検索、再生、早送り、巻き戻しが直感操作で可能です



人工光型植物工場を通じ、未来の「食」の安心・安全に貢献

人工光型植物工場とは、施設内の温度や光、養液などを管理、制御し最適な状態に保ちながら作物を生産するシステムで、季節や天候に左右されることなく作物を安定供給できるという利点があります。また、懸念されている食糧危機に有効な生産システムとして世界的に注目を集めるとともに、雇用の創出にもつながると期待されています。菱電商事グループでは、基幹事業であるFAシステム、産業冷熱、電子デバイスで培った経験と実績を応用し、効率的で最適な植物工場の生産システムを提供。植物工場の事業開発支援から、自社開発の高速栽培用LEDや集中管理システムなどの機器導入、施工、生育コンサルティング、保守管理サービスまでトータルに対応しています。菱電商事グループは植物工場の展開などを通じ、これからも未来の「食」の安心・安全に貢献していきます。



人工光型植物工場



菱電商事グループが開発した高速栽培用LED



植物工場の事業開発支援から保守管理サービスまでトータルに対応

かけがえのない命を守るために

災害から人命を守るお手伝いをする、人命を救う医療現場の機能性向上を支援することも菱電商事グループの大切な事業活動の一つです。菱電商事グループは長年培ってきた技術にさらに磨きをかけ、社会から求められる要請にしっかりと応えていきます。

ゲリラ豪雨などの水害から、地域住民の命を守る

近年、狭い範囲に短時間で猛烈に降る雨、いわゆるゲリラ豪雨が各地で頻りに観測されるようになり、時には人命を奪う大規模な水害も発生しています。こうした状況を受け、菱電商事グループでは山梨県や福島県、沖縄県などの自治体と協力し、ゲリラ豪雨などの水害から地域住民の方たちを守る取り組みを行っています。その一つが、一定時間の降水量を測るのではなく、雨の音から今後の降水量を予測する新たな雨量計を活用し、地域住民の方たちにより早く避難警報を提供しようというものです。現在、各自治体と連携しながら実証実験を行っているところです。将来的には雨量計と監視カメラを連動し、降水量がある水準を超えた場合は河川に設置した監視カメラの映像が瞬時に配信されるようにするなど、よりリアルタイムな情報提供を実現していきたいと考えています。

【防災減災】システム構成図例



日本ではじめて放射線機器向けの大型UPSを提供

菱電商事グループでは、災害対策からエネルギーマネジメント、医療機器やITシステムの販売・リースまでトータルに医療現場をサポート。菱電商事グループだからこそできる下記の提案も行っています。

◎血管撮影・造影検査画像録画配信システム

血管撮影・造影検査に必要な「CINE」※1「IVUS」※2「ポリグラフ」「患者監視カメラ」の各画像の時間軸を合わせ、一つのモニタに集約して分割表示ライブ配信できる、これまでになかった画期的なシステムです。

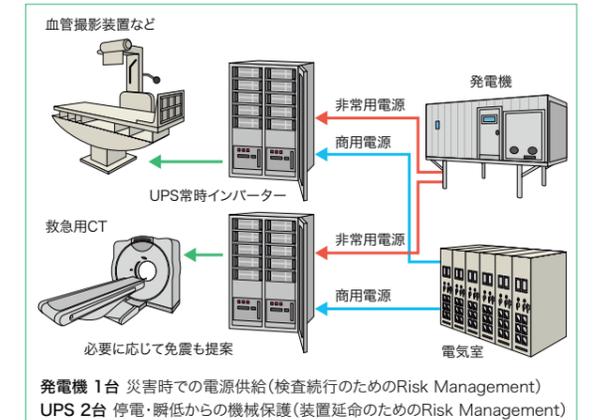
◎放射線機器向け大型無停電電源装置 (UPS)

これまで日本ではCTやMRIなど放射線機器向けのバックアップ電源が流通していませんでしたが、菱電商事グループは日本ではじめて放射線機器向けの大型UPSを提供。災害による停電時でも放射線機器のバックアップ電源を確保することが可能となりました。

※1 CINE : 血管撮影の一種で心臓の動きを1心拍16~40コマの動画で表示する画像診断法
※2 IVUS : 血管内超音波検査のこと



血管撮影・造影検査画像録画配信システムの導入事例 (社会福祉法人京都社会事業財団 京都桂病院様)



放射線機器向けの大型UPSにより災害による停電時でもバックアップ電源の確保が可能

環境活動 2015年度の実績

事業プロセスと環境活動の統合

当社の事業活動のうち地球環境に有益であるものをピックアップし、全事業所で事業計画を有益な環境影響評価し事業活動を環境目標に設定しました。
(全社で 56 目標設定)

目標数	目標達成	目標未達成
56	47	9

事業所	環境目標に設定した事業内容
本社・東京	環境経営の強化 (環境設備投資額)
	車載カメラ等の CMOS センサー拡販 (省電力化) <外 11 件>
関西	GWP 抑制フロン採用空調機の拡販 (年間販売台数)
	高効率モータ・INV の販売 (年間売上) <外 10 件>
名古屋	環境商品及び環境製品向けビジネスの全支社の商談件数 <外 1 件>
東北	太陽光機器販売台数 (累計) <外 2 件>
北関東	クボタ製 AHU の拡販 (年間仕入れ高) <外 2 件>
静岡	新エネルギー (太陽光、風力発電)・環境ビジネス (エコキュート) への商談発掘 <外 3 件>
広島	大手向け省エネ支援システム、トレーサビリティシステムの提案 <外 2 件>
四国	ソリューション案件商談件数 <外 1 件>
九州	効率的な主回路を実現できるデバイス提案 (大容量インバータ) <外 3 件>
RTS	水銀灯の高天井 LED 照明への置換提案 <外 1 件>
RHK	ローカル企業・日系 SCM 工場向けに環境関連商品の提案
RTH	省エネ商材提案 <外 1 件>
RSH	自動車、電機電子関連客先他への自動化物件獲得 <外 3 件>
RTW	ワイヤレス給電システム 客先ニーズの把握による早期ビジネスモデル構築

エコオフィス

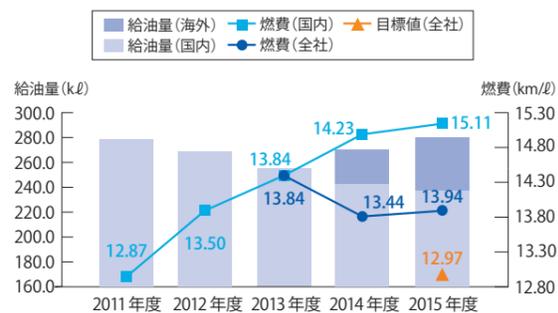
■電気使用量の削減

目標：2010 年度比 18.4%削減 2,226.1Mwh
実績：2010 年度比 23.4%削減 2,089.6Mwh



■営業車の燃費向上

目標：2011 年度比 5.0%向上 12.97km/ℓ
実績：全社：12.8%向上 (13.94km/ℓ)
国内：17.4%向上 (15.11km/ℓ)



■廃棄物最終処分量の削減

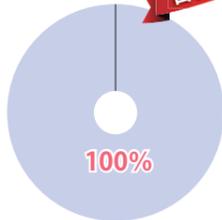
目標：最終処分量率 0.9%以下

実績：最終処分量率：0.8%



■森林循環紙の使用

目標：森林循環紙の使用
実績：全事業所で森林循環紙をコピー用紙に 100%使用

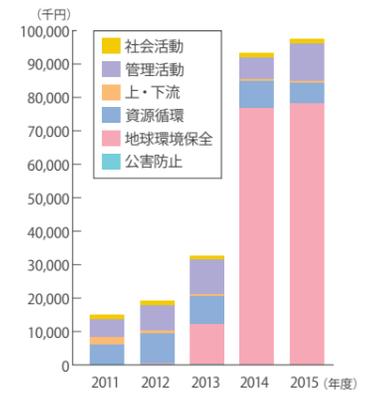


2015年度環境会計のご報告

1. 環境保全コスト

項目	範囲	費用額 (千円)	
		実績	補正後
事業エリア内コスト	公害防止コスト	34	-
	地球環境保全コスト	7,269	-
	資源循環コスト	6,060	6,060
	上・下流コスト	654	-
外部支出	管理活動コスト	12,832	-
	社会活動コスト	1,078	-
	環境損傷対応コスト	0	-
	社内支出	38,141	-
合計		136,828	136,828

環境保全コスト (外部支出) の推移

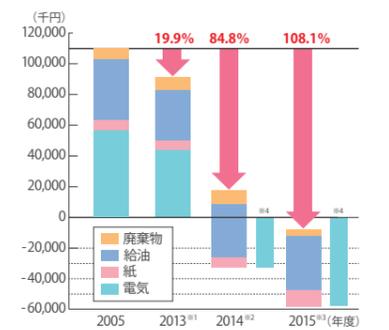


2013 より、太陽光発電設備が加わります。

2. 環境保全活動による経済的効果

項目	範囲	費用削減額 (千円)	
		実績 (補正前)	補正後
事業エリア内効果	地球環境保全コスト	114,497	121,915
	資源循環コスト	1,363	1,363
	上・下流効果	0	0
	管理活動効果	0	0
合計		115,860	123,278

環境保全活動による経済的効果の推移



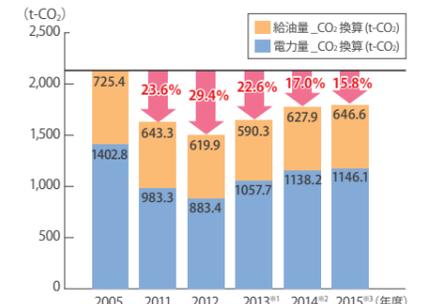
※経済的効果の金額は、2005 年度実績と対比しております。(環境保全効果量 = 2005 年量 - 2015 年量)
※環境配慮商品の拡販活動による売上高貢献分は算出しておりません。
※補正後の金額は、2015 年度給油量、電力量を 2005 年度価格で換算したものです。

■ 2015 年度の環境目標に設定した事業活動の売上実績 165 億円

3. 環境保全活動による地球温暖化 (CO₂ 排出量) の低減効果

内容	t-CO ₂
電力消費による CO ₂ 排出量	1,146
ガソリン消費による CO ₂ 排出量	647
合計	1,793

温室効果ガス排出量の推移



※1 2013 は、RTS を含む。
※2 2014 は、RTS、RHK、RTH を含む。
※3 2015 は、RTS、RHK、RTH、RSH、RTW を含む。

菱電商事グループの化学物質管理について

1. 情報提供件数、年間 25,000 件を突破

化学物質管理は企業の責任であり、サプライチェーン全体での取り組みが求められています。菱電商事グループは、製品含有化学物質情報の適切な管理とスムーズな情報伝達に注力しています。情報提供件数は、2011年度は年間9,880件でしたが、年々増加し、2015年度は年間25,000件を超えました。

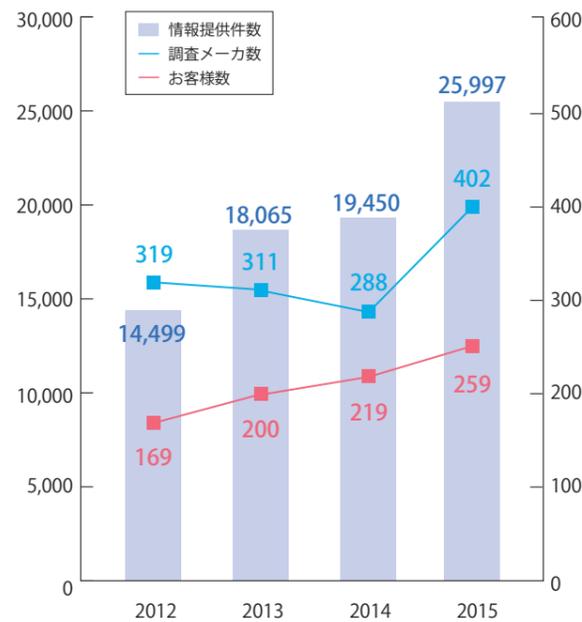
2. “生の声を聴く”活動を継続中

2015年度は、延べ17社のお客様、仕入先様へ訪問。お客様や仕入先様の“生の声”を聴き、菱電商事グループの活動に反映し、サービスの充実を図ってきました。今後もお客様、仕入先様とのコミュニケーションを大切に、活動の改善と充実に取り組んでいきます。

3. chemSHERPA(ケムシェルパ)の対応準備開始

菱電商事グループは、AISデータ、JGPファイル、JAMAシート、ICPデータ、不使用保証書など、多様なニーズにお応えします。また、JAMP-GP(電機電子業界)、IMDS(自動車業界)も対応しています。2018年4月に、現行のAISデータ、JGPファイルから、新情報伝達スキーム chemSHERPA への完全移行が予定されているため、セミナー参加及び社内勉強会により、chemSHERPAの対応準備を開始しました。

《菱電商事グループお客様対応状況》



《紛争鉱物関連》

対応客先数：52社 / 情報提供件数：150件

菱電商事グループのさらなるグローバル化に向けて

2016年4月1日付で海外事業推進本部が発足しました。現在進行中のソリューションを含む海外事業のさらなる加速、成長を実現するために役割・課題を明確にし、さまざまな施策に取り組んでいます。

1. 基本的役割と重点課題

基本的役割	重点課題
(1) 海外事業戦略の立案 / 推進 / フォロー	
① 販社事業計画 取り纏めフォロー	販社活動状況の迅速かつ正確な把握と見える化
② 共通戦略、方針の策定	現行のSCM主体の商社型体制からエンジニアリング組織体制への変革支援(対海外販社) 顧客戦略、パートナー戦略の立案支援
③ 経営資源の最適配分 (ヒト・モノ・カネ)	ヒト・モノ・カネのメリハリを効かせた資源投入
④ 拠点配置計画取り纏め (新設/統廃合)	地域、販社毎の位置付けの明確化と、中期的な配置計画、方針の確立
(2) ガバナンス強化(リスクの一元管理)	
① 人事管理	日本人出向者の最適配置実施と、現地スタッフの育成・人事処遇 制度の充実
② コンプライアンス	当社企業倫理憲法の考え方の海外販社への展開
③ 与信管理	システム利用による債権管理の強化・効率化
④ 資金管理	グローバル資金の見える化・効率化
(3) 共通	
三菱電機、三菱電機グループ各社との連携強化と、グループの一員としての海外事業の強化推進	
各地域での広告宣伝活動の支援による当社プレゼンスの向上	



●は当社グループの海外拠点

2016年度の取り組み

2016年度は、下記の大きな3つの柱を中心に環境活動を行います。

事業活動を環境目標へ

当社グループは多くの環境関連事業に取り組んでおります。その中から環境目標を設定し、推進しています。(全事業所：計62件)

事業所	実行単位	活動内容	
本社・東京	事業本部	システムソリューション事業の拡販	
	本社総務部	環境経営の強化	
		社会貢献活動の発展	
	人事部	人事システムの運用改善	
	経理部・監理部	「電子手形」の新規契約拡大	
	情報システム部	KSRシステムリリース	
	ソリューション技術統括部	三菱電機パワーデバイスの拡販	
	デバイス部門	P社向マイコン拡販	
	デバイス部門	車載カメラ等のCMOSセンサー拡販(省電力化)	
	環境・施設第1部	ビル省電力化の為に高効率ビル空調マルチエアコンの拡販	
	環境・施設第2部	環境商材の拡販展開	
	FAシステム部門	新規開拓と新規ビジネスの創出	
	支社総務部	業務効率向上	
	菱商テクノ	保守・サービス部門として法令遵守の徹底	
関西	総務部	エコキャップ・割箸・切手の回収 地球環境保全活動(アドフトリバー神崎川)	
	環境・施設第1部	GWP抑制フロン採用空調機の拡販	
	環境・施設第2部	機械室エレベータの拡販	
	FAシステム第2部	高効率モータ(ギアモータ)・INVの販売	
	デバイス部門	小型・低消費マイコンの拡販	
	京都支店	エコキャップ・割箸・切手の回収 京都市まちの美化運動参加	
	FAシステム第1部(京都)	高効率モータ・INVの販売	
	菱商テクノ大阪支店	エコキャップ・切手の回収 隣接の児童公園(川田公園)の清掃	
	名古屋	全体	環境商品及び環境製品向けビジネスの全支社の商談件数 里山保全活動
		全体	環境保全活動の継続実施
東北	全体	太陽光機器販売	
	福島支店	エネルギー監視機器販売	

エコオフィス 2016年度目標

- 電気使用量の削減：
2015年度比同等 2,088,800kwh 以下
- 森林循環紙の継続使用：
森林循環紙の継続使用、環境関連帳票のペーパーレス化
- 廃棄物最終処分量の削減：
2015年度比同等 0.8% 以下
- 営業車の燃費向上：
2015年度比 1.3% 向上 (14.2km/ℓ以上)

事業所	実行単位	活動内容
北関東	全体	クボタ製AHUの拡販
		社会貢献活動
		エコキャップ活動
神奈川	全体	環境に有益な商談の促進
		環境保全活動の決定と実施
静岡	環境・施設部	環境ビジネスの販売拡大
	FAシステム部	省エネソリューション及び環境商材の積極的な展開
	デバイス部	環境対応車両、環境ビジネスへの商談発掘・受注・提案
	総務部	地球環境保全活動による従業員への啓蒙
広島	全体	高効率トランスの販売 社会貢献活動(地球保全活動)の継続
四国	全体	ソリューション案件 社会貢献活動の検討、実施
九州	全体	電源向けに省エネを実現できるデバイス提案 設計事務所への入退室管理(ビルマネージメント)提案活動
		九州市場の各エンドユーザーに対する生産管理・検査システムの提案活動
		エコキャップの回収 地球環境保全活動の継続実施
RTS	全体	環境商材提案 環境保全活動(地域清掃活動/公園等)
RHK	全体	省エネ商材の提案 停滞在庫管理
RTH	全体	省エネ商材提案 環境保全活動の実施(地域清掃活動/公園等)
RSH	上海	環境関連ソリューションの中国市場拡販 社会貢献活動の検討、実施
	大連	環境、省エネ、福祉ソリューション商材の創出・拡販
	広州	環境ソリューション業務開拓
RTW	全体	バッテリー関連ビジネス展開
REU	全体	ネットワークシステムの提案
		高性能センサーの提案

社会貢献活動

- 地球環境保全活動：
生物多様性保全につながる社会貢献活動
- Fukushima サクラプロジェクトへの継続参加など

生物多様性保全につながる社会貢献活動

当社の社会貢献活動の取り組みは2015年度で9年目を迎えました。

家族を含む延べ744名の従業員が活動に参加しました。

■本社・東京支社

「東京グリーンシップ・アクション」参加

主催 東京都環境局

実施月 5月、2月

参加延べ人数
140人



活動概要
東京都環境局主催の『東京グリーンシップ・アクション』清瀬山保全活動に参加し、東京都環境局をはじめ、「NPO法人」清瀬の自然を守る会の協力のもと、木柵・ロープ交換、除伐・落枝整理・自然観察等、活動しました。

■関西支社

「アドプトプログラム」参加

主催 大阪府

実施月 7月、12月、3月

参加延べ人数
151人



活動概要
2008年より行っている『アドプトリバー』も2015年に20回を超えました。小さな子どもたちと一緒に家族全員で参加する方もいて、毎回、数十名規模で、神崎川河川敷の清掃活動をしています。

■京都支店

「世界の京都・まちの美化市民総行動」参加

主催 京都市環境政策局まち美化推進課

実施月 11月

参加延べ人数
22人



活動概要
京都を世界に誇れる美しいまちにしようとの願いの下、京都市長が主催者でもある大規模な市民活動に参加しています。当社従業員・家族も、多くの企業・団体とともに楽しく清掃活動に取り組んでいます。

■北関東支社

赤城山覚満淵周辺のササ刈り

主催 赤城山の自然保護活動推進協議会

実施月 11月

参加延べ人数
28人



活動概要
赤城山覚満淵のササ刈り活動に参加しました。ニッコウキスゲ等の自然保護と遊歩道の安全確保を目的としています。当日は雨の降る寒い中でしたが、怪我もなく無事終わることができました。群馬県民に親しみ深い赤城山の環境保全活動であり、今後も地域に密着した活動として継続していきたいと思えます。

■宇都宮支店

児童養護施設「下野三楽園」の施設整備

主催 北関東支社、下野三楽園

実施月 5月

参加延べ人数
19人



活動概要
従来より福祉活動で縁がありました児童福祉施設の野球グラウンドで草刈りを行い、子どもたちが安全に遊べる場所の確保をしています。環境活動以外の観点からも意義がある活動となっています。

■静岡支社

「静岡市河川環境アドプトプログラム」に参加

主催 静岡市

実施月 5月

参加延べ人数
42人



活動概要
昨年と同様の清掃担当地域にて、継続的な清掃活動を行うこととしました。活動自体は浸透しており、今年も人数ではなく実施自体を目標としました。数年前に清掃場所を移動した結果、収集量は増加しており、清掃効果の高いこの地域でしばらく継続実施をしていきたいと思えます。

■九州支社

カブトムシの森の保全活動

主催 独自企画

実施月 11月

参加延べ人数
19人



活動概要
油山自然の森において、ボランティアグループに協力いただきながら当社単独で森の保全活動を実施しました。今回は落ち葉かきの作業を1時間半ほど実施し、森の林道及び斜面がすっきりと綺麗になりました。例年より参加者は少なめでしたが、できるだけ多くの参加者を募り、継続していきたいと思えます。

■RTS

Clean up activity at Sungei Buloh west 2015 への参加

主催 Renesas Singapore

実施月 9月

参加延べ人数
8人



活動概要
ルネサスシンガポール主催のクリーンアップ環境保全活動に参加しました。歴史的に大きく発展してきたシンガポールは海岸線が埋め立てられている所が多いのですが、自然が残っているSungei Buloh West地区にて多くのゴミを拾いました。

■RSH

事務所近くの公園の雑草抜き

主催 独自企画

実施月 3月

参加延べ人数
27人



活動概要
事務所近くの公園で樹木周りや芝生内の雑草を抜きました。昨年4月より環境活動を開始し、菱電グループのISO14001認証拡大を獲得しました。今回の活動を通し、参加者の環境意識が高まり、非常に有意義な活動でした。今後も活動を継続していきたいと思えます。



fukushima

さくらプロジェクト

復興を願う「fukushima さくらプロジェクト」

震災からの復興のシンボルとして、新種の桜「はるか」を、福島県から広めていく取り組みが「fukushima さくらプロジェクト」です。当社は社会貢献活動のひとつとして、このプロジェクトに協賛しています。かつてない甚大な被害をもたらした東日本大震災ですが、時間の経過とともに人々の関心は薄れつつあるようです。しかし被災地では、今でも

避難生活をつづける方、家族が行方不明のまま辛い思いをされている方などが多くいらっしゃいます。震災を忘れず、支援しつづける気持ちを、当社は「はるか」の健やかな成長と普及に託しました。桜は苗木の育成に数年、植樹から花を咲かせるまでにはさらに数年を要します。「はるか」がゆっくりと育つように、復興にも息の長い応援を継続していきます。

「fukushima さくらプロジェクト」▶ <http://www.fukushimasakura.jp/>

■菱商テクノ大阪支店

事務所近隣公園の清掃活動

主催 独自企画

実施月 6月、11月、3月

参加延べ人数
22人



活動概要
年3回の事務所周辺と隣接する児童公園の清掃を実施しています。始業時間前の短時間ではありますが、毎回7~8名が参加し近隣の住民の皆様より当事業所の美化活動に際し感謝をいただいております。今後とも地域に密着した貢献活動として定期的に継続していきたいと考えております。

■名古屋支社

「なごや東山の森づくりの会」参加

主催 なごや東山の森づくりの会(協力:名古屋市)

実施月 7月、12月

参加延べ人数
128人



活動概要
「なごや東山の森づくりの会」のご協力のもと、年2回の里山保全活動を継続実施中。今回は、竹藪の伐採にチャレンジし、山々への温かな日差しを取り込みに成功しました。家族参加のお子さんたちも、伐採した竹を使ったけん玉作り挑戦するなど自然に触れ合っていました。

■東北支社

「コスモアースコンシャスアクトクリーン・キャンペーンIN猪苗代」参加

主催 コスモ石油、ふくしまFM

実施月 9月

参加延べ人数
12人



活動概要
コスモ石油主催&ふくしまFM協賛「コスモアースコンシャスアクトクリーン・キャンペーンIN猪苗代」清掃活動に参加しました。清掃後には「イワナつかみ取り」「じゃがいも掘り」が開催され、子ども達が参加。自然に触れる良い機会となりました。

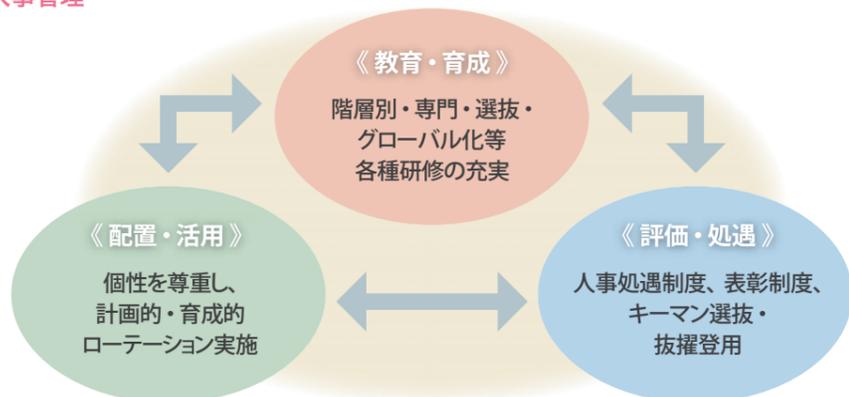
社員とその家族への責任

社員の誰もが働きやすい快適な職場環境の中で、一人ひとりがやりがいを持って働き、仕事を通じて成長を続け、グローバルな場で活躍し続ける人材となること。それが菱電商事グループの基本的な人事目標であり、その基盤となる、働く人の多様性を尊重し、社員とその家族の安心感の拡充に注力していきます。

働き甲斐のある職場環境づくり

菱電商事グループは、「従業員と会社の両方に最大の成果を生み出すことを追求する」ことを人事管理の基本理念とし、従業員一人ひとりが自己実現を目指す中で、仕事を通して自らの価値を高め、成果を生み出す人材づくりに取り組んでいます。

“三位一体の人事管理”



個々のスキル、役割、成果に基づく人事処遇制度

定量的な成果だけでなく、定性的な行動プロセス目標の達成度も重視し、高い目標にチャレンジしていける風土づくりを行っています。また、一人ひとり個別の育成・活用シートを作成し、社員の成長につなげています。

さまざまな側面からの教育・育成

業務遂行を通じた職場での育成をベースに、充実した Off-JT（職場外研修：Off the Job Training）を実施しています。新入社員研修からはじまり、階層別に人間力・ビジネススキルの向上を図る研修、役職や担当職務に必要な専門知識・スキルを習得する研修、事業部と連携してソリューションビジネス推進のための技術教育などを進めています。特にグローバルに活躍できる人材の育成は重点課題であり、海外派遣型研修、年1回の TOEIC 受験などを積極的に実施しグローバル力・コミュニケーション力の高い人材育成を加速しています。



英語力アップ研修
外国人とのグループワークで英語力をアップさせ、異文化理解とグローバルコミュニケーションを深める Off-JT 教育。



新入社員チームビルディング研修
山奥の研修所にて、自炊生活をしながら全員の力を合わせて難解な課題をクリアしていくことで、チーム力やチームワークの必要性を実感するとともに、コミュニケーション力を習得する。

ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みとダイバーシティへの対応

子育て、家族の介護、高齢期など、従業員がそれぞれのライフステージにおいて自分らしく安心して働くことができ、能力を十分に発揮できる良質な環境づくりに取り組んでいます。

1 さまざまな従業員が働きやすい環境づくり

当社では、多様な働き方ができるよう弾力のある制度の充実に努めています。一例としては、保育施設に入所しやすいように今年度から育児休業期間を延長しました。また、育児休業を3日間有給化し、男性従業員でも取得しやすい環境に整備しました。さらに、時間単位で取得できる有給休暇を増やすなど、従業員が安心して仕事ができるように制度の充実に努めています。

2 ライフステージに応じた研修制度

従業員の人生設計を支援するために、さまざまなセミナーを開催しています。例えば、30歳代にはマネー・ヘルスプランやキャリア形成をサポートするセミナーを実施。50歳代に対しては退職金や年金制度の説明に加え、60歳定年退職後に向けての生きがいや生涯設計、健康増進、家庭経済などに関するアドバイスやサポートを行うライフプランセミナーを開催しています。



50代ライフプランセミナー
退職金や年金制度の説明に加え、退職後の生きがいや生活設計、マネープラン、健康増進などに関する研修を実施。夫婦で参加する社員が多く、楽しく充実した時間を過ごす。写真は健康体操で楽しく盛り上がりながら、ひと汗流しているシーン。

従業員の健康増進に対する取り組み

- ①年1回定期健康診断を実施し、従業員の健康管理を行っています。
- ②メンタルヘルスチェックを法制化以前から導入、年1回全従業員を対象に実施しメンタル疾患等の事前予防に努めています。
- ③従業員の余暇の充実を図るため、会社直営の保養所（山中湖・草津）の他、各事業所で加入している福利厚生施設を従業員とその家族がいつでも低料金で利用できるようにしています。
- ④クラブ活動（野球・テニス部など）や運動会などの社外活動のコミュニティがあり、健康増進と社員間のコミュニケーションを図っています。
- ⑤健康、自己啓発、育児介護、余暇などに自由に利用できる選択型福利厚生制度のカフェテリアプラン制度があります。今年から育児や介護については利用ポイント単価を倍とするなど、従業員の働きやすさをサポートしています。

社員の声



菱電商事株式会社
人事部
業務・システム運用課
加納敏夫

従業員一人ひとりがいきいきと、安心して働ける環境づくりを目指して

人事部業務・システム運用課では、全社員の給与計算や社会保険関係の手続き、人事システムの運営管理、安全衛生管理などの業務を行っています。給与計算業務では“給与が当たり前を支払われること”が“従業員に安心して働いてもらえること”につながると考え、正確さと迅速性を心がけ業務に当たっています。毎月短期間で給与や社会保険の手続きを行い、また都度の法改正にもれなく対応するのは緊張感がありますが、自分自身にとっても新たな知識を身につけるチャンスだと捉えています。菱電商事は「100年企業」を目指してこれからも進化し続けます。その中で従業員一人ひとりがより“いきいきと、安心して働ける環境づくり・支援”ができるよう尽力してまいります。

「環境家計簿」の取り組み

当社員の家庭での環境活動の取り組みの一環として、家庭の電気、ガス、水道、灯油、ガソリンの使用量を集計しCO₂排出量として算出する「環境家計簿」の参加を募り、毎年度実施しています。

「環境家計簿」は家庭でのCO₂排出量を把握することにより、自らが環境についての意識を持ち、生活行動の点検・見直しを継続的に行い、地球にも家計にもやさしい生活を実践することを目指しています。

2011年度以降5年間の一家庭あたりのCO₂排出量は下記グラフの通りです。

環境家計簿を実施した結果、「家庭の光熱費の節約ができた」と喜ばれております。

一家庭あたりCO₂排出量の変化



日経 第19回「環境経営度調査」 商社部門ランキング第10位



菱電商事株式会社

〒170-8448 東京都豊島区東池袋3-15-15

TEL03-5396-6111 FAX03-5396-6448

<http://www.ryoden.co.jp>



このレポートは、適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC® 森林認証紙を使用しています。



印刷には生分解性や脱臭性に優れ、印刷物のリサイクルが容易なベジタブルインキを使用しています。